



NVIDIA、ゼンリンと日本向け HD マップ整備に対する AI の活用について 共同研究することで合意

2017年1月4日 - ネバダ州ラスベガス、コンシューマー エレクトロニクス ショー (CES) – NVIDIA (本社：米国カリフォルニア州サンタクララ、社長兼 CEO：ジェンスン・フアン (Jen-Hsun Huang)、Nasdaq：NVDA) は本日、日本最大手の地図情報会社、ゼンリンと自律走行車両用の Cloud-to-Car の HD マップソリューションについて共同研究することで合意しました。

共同研究の対象は、データ収集を行う車両側とクラウド側、両方における一連のプロセスを含みます。

- 現地調査を行う計測車両では、[車載コンピュータの NVIDIA DRIVE™ PX 2 AI](#) と [NVIDIA DriveWorks ソフトウェア](#) を使い、カメラや LIDAR センサで収集した膨大なデータを処理することができます。ディープラーニングの活用により、詳細な環境モデルの生成に必要な画像認識や地物検出、属性分類もリアルタイムに行うことができます。
- データ センタ側では、NVIDIA GPU と NVIDIA MapWorks ソフトウェアを使って複雑なデータを処理し、多数の車両から届くデータをコンパイルして登録し、3D マップを作成することができます。

ゼンリン 研究開発室長の原口幸治氏は、次のように述べています。「ゼンリンのビッグデータには、計測車両から取得した道路画像と点群データ等が含まれています。このビッグデータと NVIDIA の AI テクノロジを融合することで、非常に短いリードタイムで、より広範囲の HD マップを自動車メーカー各社に提供できると期待しております。」

NVIDIA オートモーティブ事業担当バイスプレジデント 兼 統括マネージャーのロブ・チョンガー (Rob Csongor) は、次のように述べています。「NVIDIA の GPU テクノロジと DriveWorks、MapWorks を活用することにより、ゼンリンは、地図整備プロセスを加速させ、現実世界で変化が起きた際にその変化点を簡単に検出できるようになります。」

また、NVIDIA では、ゼンリンの HD マップをベースとしてローカライゼーションの技術を開発しています。この技術を DriveWorks に組み込めば、自動車メーカーは、車両に搭載された DRIVE PX 2 を使ってローカライゼーション機能を統合することができます。

ゼンリンは、創業以来 60 年以上にわたって日本の地図制作に従事してきました。現実世界の目まぐるしい変化に対応し、鮮度の高い地図を整備するツールとして、ゼンリンは人工知能の活用を推進しています。

###

NVIDIA についての最新情報:

公式ブログ [NVIDIA blog](#)、[Facebook](#)、[Google+](#)、[Twitter](#)、[LinkedIn](#)、[Instagram](#)、NVIDIA に関する動画 [YouTube](#)、画像 [Flickr](#)。

NVIDIA について

NVIDIA が 1999 年に開発した GPU は、PC ゲーム市場の成長に拍車をかけ、現代のコンピューターグラフィックスを再定義し、並列コンピューティングを一変させました。最近では、GPU ディープラーニングが最新の AI、つまりコンピューティングの新時代の火付け役となり、世界を認知して理解できるコンピュータ、ロボット、自動運転車の脳の役割を GPU が果たすまでになりました。今日、NVIDIA は「AI コンピューティングカンパニー」として知名度を上げています。詳しい情報は、<http://www.nvidia.co.jp/> をご覧ください。

本プレスリリースに記載されている、DRIVE PX2、DriveWorks software、GPU、MapWorks software、ディープラーニング、NVIDIA と ZENRIN の協力、NVIDIA のローカライゼーションテクノロジーの発達における利点と影響、そして ZENRIN の AI の推進は予測とは大幅に異なる結果が生じるリスクと不確実性を伴っています。かかるリスクと不確実性は、世界的な経済環境、サードパーティーに依存する製品の製造・組立・梱包・試験、技術開発および競合による影響、新しい製品やテクノロジーの開発あるいは既存の製品やテクノロジーの改良、当社製品やパートナー企業の製品の市場への浸透、デザイン・製造あるいはソフトウェアの欠陥、ユーザーの嗜好および需要の変化、業界標準やインターフェースの変更、システム統合時に当社製品および技術の予期せぬパフォーマンスにより生じる損失などを含み、その他のリスクの詳細に関しては、Form10-Q の 2016 年 10 月 30 日を末日とする四半期レポートなど、米証券取引委員会（SEC）に提出されている NVIDIA の報告書に適宜記載されます。SEC への提出書類は写しが NVIDIA のウェブサイトに掲載されており、NVIDIA から無償で入手することができます。これらの将来予測的な記述は発表日時点の見解に基づくものであって将来的な業績を保証するものではなく、法律による定めがある場合を除き、今後発生する事態や環境の変化に応じてこれらの記述を更新する義務を NVIDIA は一切負いません。

© 2017 NVIDIA Corporation. All rights reserved. NVIDIA、NVIDIA ロゴおよび、NVIDIA DRIVE はその他の国における NVIDIA Corporation の商標あるいは登録商標です。その他の企業名および製品名は、それぞれ各社の商標である可能性があります。機能や価格、供給状況、仕様は、予告なく変更される場合があります。